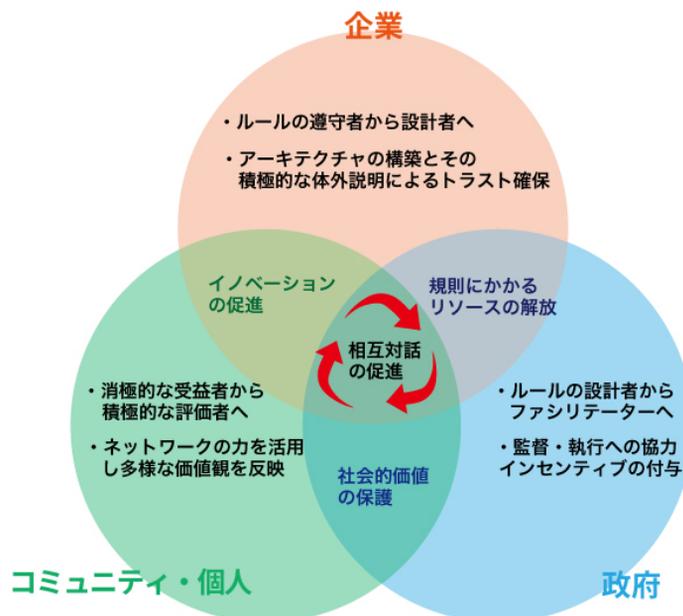


コラム

Agile(アジャイル)50受賞とFDC (2021年度ニュースレター抜粋)



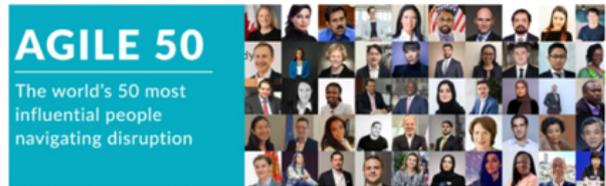
2021年10月、世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワークは、福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長を、破壊的変革を導く世界で最も影響力のある50人『Agile50』に選出しました。

Agile50 とは？

新型コロナウイルス感染症による生活の混乱、日々緊張を増す国際情勢、指数関数的に発展する技術がもたらす想像を超えた事業創出など、我々を取り巻く現代社会は様々な分野で目まぐるしく変容しています。まさに VUCA な時代といわれる中、公共部門では新しいルールづくりなど柔軟な対応が求められていますが、残念ながら構造的な障壁などに阻まれて体制も法整備も追いついておらず、予め一定のルールや手順を設定しておく従来型のガバナンスでは立ちいかない状況が生じています。そのため官と民とが連携することで一定の「ゴール」をマルチステークホルダーで共有し、「環境・リスク分析」「ゴール設定」「システムデザイン」「運用」「評価」「改善」といったサイクルを、継続的かつ高速に回転させそのゴールに向けて柔軟かつ臨機応変なガバナンスを行っていくアプローチ、いわゆる「アジャイルガバナンス」が求められるようになりました。

『Agile50』とは、こうした動きに尽力し時代に適合するようルールの機動的なアップデートに尽力した世界の公共部門リーダーの中から特に公共部門においてイノベーションを推進し、世界からガバナンスに変革を起こしているリーダー 50 人を世界経済フォーラムと国際官民連携ネットワークが選出する取り組みです。

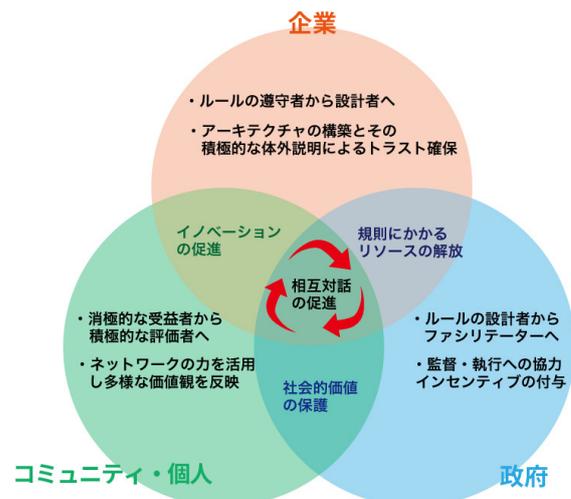
硬直した官僚主義から脱却し、パブリックセクターのプロセス改善や新たなルールづくりに向けて「アジャイル（機動的）」な手法を活用している政治家、公務員、起業家、アントレプレナーによるベストプラクティスを社会に広く共有し学ぶことを目的としています。



Agile50 受賞は、FDC への評価そのもの

2022年2月、日本政府は、データを活用しつつマルチステークホルダーとの対話や協働を通じて政策サイクルを回し、迅速柔軟に政策を改善していくことを目的に、『アジャイル型政策形成・評価のあり方に関するワーキンググループ (WG)』を設置しました。現在このWGを中心に、幅広く検討が進められており、今後、政策変更や規制緩和を伴うアジャイルな取り組みがますます求められてくると思われます。

一方で、FDC は設立以来、地域戦略の推進やイノベーションの創出に向けて産学官民のナレッジを結集しアジャイルに解いていく方針を貫いており、今回の『Agile50』受賞はまさに時代を先取りしたFDCの取り組み姿勢に対する評価であり、これまで進めてきたアジャイルな活動が世界から認められたのだと、私たちは受け止めています。中でも、福岡市とFDCとの共同提案によって指定を勝ち取った「国家戦略特区」を活用した規制緩和によって新たな事業やサービスを創出したことや、オンラインイベント『Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性について』での議論により『感染症対応シティ』という福岡市の新たなまちづくり政策の打ち出しへと結びつけたこと、などが代表的な事例であったと考えます。



「ガバナンス・イノベーション」は、グローバルな共通課題であることから、政府間の連携や国際機関などにおける研究・政策形成に、我が国の産学官のステークホルダーが積極的に参画していくことが重要である

出典：経済産業省 『「GOVERNANCE INNOVATION: Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン』の概要』より

アジャイルな取り組み事例

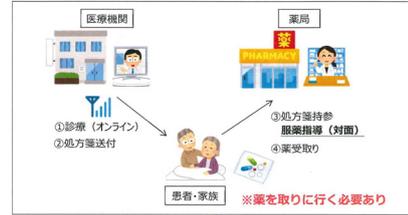
取り組み ①

国家戦略特区指定獲得と特区を活用した規制緩和

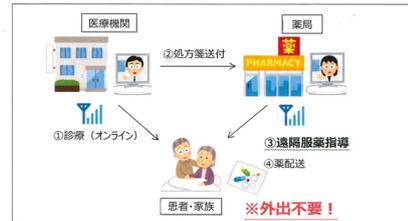
2014年3月、国、地方、民間が一体となって取り組むべきプロジェクトを推進する国家戦略特区の提案募集に福岡市とFDCが共同提案し、同年5月、国家戦略特区『グローバル創業・雇用創出特区』に選定されました。

福岡市とFDCは、この国家戦略特区による規制緩和を活用し、多くのプロジェクトを実装してきました。代表的な事例としては、①クリーニング業法において、下着やタオルは伝染病の感染源となる恐れからロッカーでの取り扱いを認めないとしていた規制を撤廃し、自治体の確認のもと、ロッカーを利用したクリーニング衣類の受け渡しサービスを創出した②薬局において薬剤師による対面でなければ薬の受け渡しができないという薬事法による規制を緩和することで、オンライン服薬指導を全国で初めて実施可能にした、などがあります。

現 状



特区活用



遠隔服薬指導のイメージ

取り組み ②

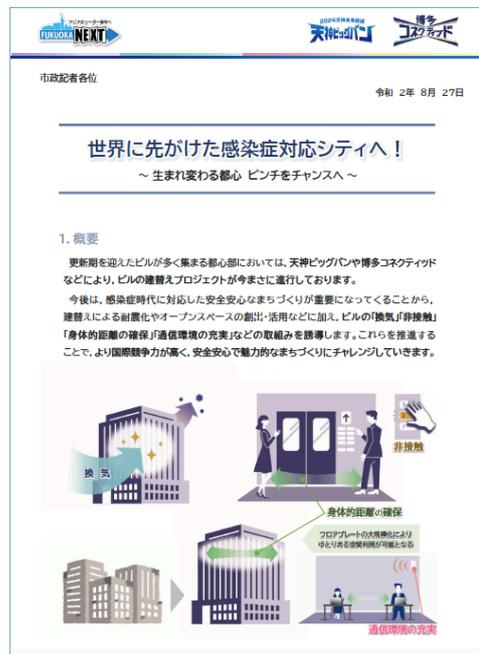
『Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性について』における議論により福岡市が『感染症対応シティ』へと政策を変更

新型コロナウイルス感染症は人々の暮らしや働き方を大きく変えました。福岡市などと産学官民で進めてきた都市開発やまちづくりにおいても新たな対応が求められる中、2020年6月、福岡市高島宗一郎市長及び福岡市都心で都市開発に取り組む事業者が集っていただき、オンラインイベント『Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性について』を開催。感染症時代に合わせたまちづくりに関する議論を行いました。

その結果、2か月後となる8月、高島市長はこのイベントで交わされた議論をもとに「オープンスペース」や「耐震性」に加え「非接触」や「換気」など感染症対策についても建て替えボーナスに反映させる『感染症対応シティ』という新たな政策を打ち出されました。

この成果は、「地域に課題が生じたとき、すぐさまFDCがステークホルダーに呼びかけ議論を進め、そこから生まれた提案に市長が呼応し政策を打ちだし解決に結びつける」という、まさに典型的なアジャイルガバナンスの事例であったといえるでしょう。

イベントを受け、政策を変更した際のプレスリリース



石丸 修平事務局長 受賞コメント

この度の受賞を大変嬉しく思います。社会構造の変革を目指してアジャイルガバナンスを地道に進める人やチームの貢献に光を当て、その経験をグローバルに共有する狙いがあると伺いました。また、「collaborator」としての受賞は、まさにFDCの産学官民による取り組みを、チームが一丸となって続けたことで実を結んだものと受け止め、支えて頂いている全ての皆様に心から御礼を申し上げます。たいと思います。